

池本 清著

『開発経済学の研究』

同文館 1982年 viii+260ページ

I

開発経済学という用語が使われ始めてすでに20年近いが、評者はいまだにその具体的内容は定着していないと考える。1960年代には国際経済学、二重経済論、経済成長論をベースにした研究がその大半を占めたが、1970年代になると国際経営論、技術移転論、産業組織論を始め多様な分野からの理論的・実証的接近がなされた。これら多くの研究は経済開発問題を取扱っているという意味において開発経済学と呼び得ても、総合的な分析フレームワークを備えたものとは言い難い。すなわち、数ある経済発展の要因を総合的に評価し、最適な開発政策をインプリケーションとして導出しようとする理論体系を備えていない。もちろん、開発経済学を取扱うべき対象が多岐にわたるのは周知の事柄であり、たとえば単一のモデル体系に全変数を盛り込むことは無理であろう。しかし、少なくとも重要な要因間の相互連関メカニズムを、たとえ緩い形であっても把握できるような分析フレームワークなしでは、現実的に意味のある政策インプリケーションを提出できない。このような視角から、1970年代を振り返るならば、開発経済学と題した文献には、いわば部分的な分析を寄せ集めた教科書的なものがほとんどであり、もっと総合的分析努力がなされてよかつたのではないかと思われる。

本書は、以前から、このような評者と同様の問題意識に立脚して、「未来像アプローチ」を提唱してきた著者が、1965年以降発表した論文11編を、次のようなテーマ別に収録したものである。

- 第1部 経済開発・国際分業・経済援助
- 第2部 二重経済と経済開発
- 第3部 未来像アプローチと新国際経済秩序
- 第4部 中進工業国 (NICs) の経済発展

なお収録論文は代表作に限られ、厳密な議論のために他の著作の参照が望ましいが、ここでの議論は本書に限定したい。第1部および第2部は、比較的以前の著作であり、理論分析が中心となっている。第3部は、著者の

立場と政策提言を最も明確に示した部分で、第4部ではアジア NICs に関する問題整理と展望を行なっている。

本書を通じて流れるものは、発展途上国への現行開発経済学の適用可能性に関する著者の根強い疑問である。第1部、第2部では既存理論の批判的要約と整理の中で、厳密性を追求した静態的分析から得られる政策インプリケーションを批判し、経済発展過程を取扱うがゆえに10年以上の展望を持った動態的視点に立つ必要を主張する。このことは、一方では開発経済学が対象とする経済発展の基本的特徴をどう認識するかという重要な問題を含み、他方では分析の動態化と政策インプリケーションの具体性あるいは厳密性との間のトレード・オフ関係に関わるので慎重な検討を要する。さらに、第3部では、接近法が経済学から政治経済学へと飛躍する。すなわち、1970年代中期までの開発実績の反省に基づき、「国際経済問題を『純粹に』経済的次元でとらえるだけではすまない時代、つまり国際経済の政治化 (politicization of international economic activity) の時代にすでにわれわれは突入している」(197ページ)という認識のもとに政治的要素の考察を不可欠だとする。この認識は、基本的には新国際経済秩序 (NIEO) の底流をなす認識と一致している。もちろん、このような分析視角は大胆とは言え、実行可能な政策提言をまとめるには欠くことができない。しかし、問題はこの視角を開発経済学にどれだけ取込み得るかであり、後で「未来像アプローチ」とあわせて検討したい。以下、各部について要約と検討を行なう。

II

第1部は3章から構成され、国際分業論からのアプローチ(第1章、第2章前半)、および産業構造論からのアプローチ(第2章後半)について、両者の相互関連に配慮しながら、既存理論の検討がなされている。なお、第3章では経済援助理論の考察が既存理論の要約検討という形で需要・供給の両面からなされ、付注として経済協力の規定と動向が添えられているが、本稿ではこれ以上言及しない。

さて著者の現行国際分業論に対する批判と対案は、次の文章に端的に表現されている。

「(1)現行国際分業理論は、貿易構造と産業構造の問題の解明をほとんど行なっていない。(2)したがって国際分業論をこの主題に正面から対決させるには、新しい視点つまり従来の枠をこえて広い視野をもって、多

様多岐のファクターを斟酌し、かつ国際競争力に則して考察すべきである(「新国際分業理論アプローチ」)。(65ページ)

すなわち、著者は、産業構造との関連が明確にされ、しかも広汎な要因を包含しうるようなアプローチを提唱するのであるが、その前提として現行国際分業論の意義と限界について整理している。

まず最初に著者は、要素賦存理論、幼稚産業保護論、輸出ベース論、1960年代に続出した「貿易パターン決定の新理論」と総称されるものが、経済開発問題に与えるインプリケーションを列記し、各理論を、発展径路、商品、生産条件、構造環境条件、計画政策の視点から位置づける。たとえば、発展径路に関しては、輸入代替を経た輸出型発展、輸出指向型発展、国内財・インフラストラクチャー充足型発展のそれぞれを示唆する理論に分類する。また商品に注目したものとしては、輸入代替品および輸出品それぞれの選択基準を示すもの、生産条件については、天然資源の質、労働の質、資本の質、技術の差、要素賦存量のうちどれが決定因であるかによって分類している。また、途上国製造業品の輸出可能性を取扱った、プロダクト・サイクル論、幼稚産業保護論、輸出ベース論については、特に詳説している。

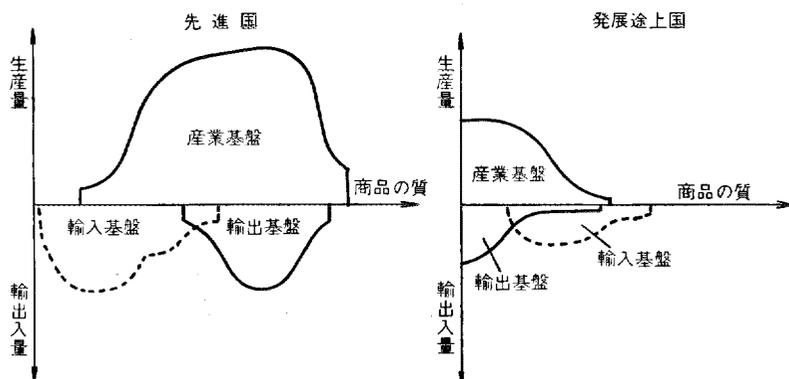
このような整理によって明確になった現行国際分業論の欠落部分を踏まえ、著者は新国際分業理論アプローチをとった場合、途上国の国際分業参加を促進させるために重要となる要因を7項目に分けて論じている。

第1は、商品の生産および販売条件に関するものであり、通常の議論に加えて、工業ならびに輸出マインドを持った企業家精神、熟練度向上のための労働養成制度ならびに教育制度の整備、インフラストラクチャーの整備、国際マーケティング能力等を重視している。第2は、国内市場の狭隘性による生産非効率回避策としての途上国間経済協力に関するもので、能率原則と均衡原則を両立させる(したがって、実現可能性が高い)経済統合方式として、西向嘉昭氏の「商品グループ別合意的分業」(注1)を高く評価している。第3は、産業をとりまく途上国特有の構造環境要因として産業連関関係を通じた輸入へのリーク、インフラストラクチャーの整備、金融要因の分析への導入、法律制度の近代化等の課題が指摘されている。この他、説明は省くが、インフレーション、為替レート、経済計画・貿易政策などの政策問題、自助努力という4項目が検討されている。なお、全般を通じて

金融要因の分析を重視しているのが印象的である。

以上の7項目は、われわれが開発問題を取扱う場合、特に政策提案をする時には当然留意してしかなるべき点を網羅したという意味できわめて有用であり、新国際分業理論アプローチの幅広い思考フレームワークを窺わせる。しかしながら、具体的に政策提案をする身になって考えると、本書で見ると、各要因間の調和をいかにして達成するかについては多くが語られず、どうしても際限のないチェックリストの感が否めない。この点を克服するためには、要因間の因果序列と量的関係のある程度明らかにしなければならない。この作業は、国を限らない一般化ケースでは相当な困難があるだろう。あるいは、著者は、一般化よりも国ごとのこのような作業を想定しているのだろうか。いずれにしても、著者のアプローチは、この意味で直接にワーカブルなものとはなっていない。しかし、それゆえこのアプローチが否定されるべきではなく、著者も指摘しているように、個別の実証研究の積み重ねによって要因間の質的量的関係を徐々に明確にし、このアプローチに具体性を持たせるべきである。たとえば、国際分業論の分野では、国特性と貿易理論ならびに貿易理論相互間の類似度を実証したハフパワーの研究(注2)がひとつのヒントになろう。また、すでに触れた7項目の多くについては、近年成果があがりつつある途上国のマクロ計量経済モデルによるファクト・ファインディングが有用な示唆を与えられる(注3)。つまり、第1にマクロ計量モデルでは多変数の量的因果関係の分析が可能であること、第2に、理論的裏付けはそれほど精緻でなくても、先進国モデルの枠組に必ずしもとらわれないような仮説の検証という試みが比較的容易であることによる。

次に第2章後半の産業構造説からのアプローチであるが、まず代表的実証研究として、チェネリー、塩野谷、シン普森＝ツクイ、チェネリー＝テイラーなどの結果が要約検討されている。続いてノーマティブな議論に移り、既存の産業構造基準が貿易構造をも意識している点は評価しながらも、主として先進国を対象とした理論であると批判している。そして貿易要因も含めた産業構造の規定因を連関マトリックスとして提示している。これは複雑な要因間相互関係の整理としては役立つが、実質的な意味を持たせるには、実証研究の裏付けを待たねばならない。ただ、著者が産業構造分析の新視点として提出した「産業基盤」という概念は有用である。これは、「生産しうる商品(サービスも含む)の(質を基準とした)＝



者) 範囲とその量」(53ページ)の2次元で把握され、「アグリゲートすれば国際標準産業分類法に、更にアグリゲートすれば(第1次・第2次・第3次という=評者)3分類法」(55ページ)になる。したがってこれは、詳細なレベルで見たインダストリアル・コンプレックス概念とも言えるだろう。同様に貿易基盤をも考えれば、それは上の概念図(55ページ)のようになる。ただ、本書の範囲では、たとえば国際標準産業分類をいかにして横軸である商品の質の順序で配列できるのか言及されておらず、実際のデータによる作表の場合は、この点が問題となる。むしろ、評者の考えでは、産業ごとに、このような図を書いた方が有用であろう。たとえば、テレビ産業を例にとれば、白黒テレビ→カラー・テレビ→音声多重ステレオ・テレビというような技術レベル順に商品を並べる。こうすれば、最近盛んになりつつある先進国と途上国間の産業内分業の動向をも見通すことができるし、著者が意図するように技術とか熟練とかを分析対象とすることも可能である。

著者は以上の貿易構造、産業構造の議論を踏まえて「未来像アプローチ」へと言及するが、これについては第3部で併せて論じる。

(注1) 西向嘉昭「ラテンアメリカ共同市場と域内分業(再論)」(『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会1968年2月)。

(注2) Hufbauer, G. C., "Hypotheses and the Test of Trade Patterns," R. Vernon 編, *The Technology Factor in International Trade*, ニューヨーク, National Bureau of Economic Research, 1970年。

(注3) たとえば Institute of Developing Economies, "Econometric Models and Forecast for East and Southeast Asian Countries for the 1980s," A Background Paper at the International Symposium on "Two Decades of Asian Development and Outlook for the 1980s," 1982年, および今川健『開発途上経済のモデル分析』中央大学出版部 1980年。

III

第2部は、二重経済論の理論的検討が中心となっている。第4章は、1966年の著作であり、フェー=レーニス・モデルを中心に議論が展開されている。第6章は、その追補とも言うべきもので、バルダンの最大化原理の適用、都市失業を明示的に内生化したハリス=トドロ・モデルが検討されている。これらについては、すでに一応の評価が定着しているので、ここで改めて著者の議論をとりあげず、著者による追加的分析にのみ触れることにする。

第1は、フェー=レーニス・モデルの前提で市場メカニズムを明示的に導入し、農業余剰、工業部門の雇用と実質賃金率、農工間交易条件の関係を幾何学的に分析することにより、農業発展がない場合には、二重経済全体の発展が挫折しうるケースを示したことである。

第2は、ルイス理論の一般均衡的精緻化である。特に、農業の生産形態として地主階級と独立農業者の行動様式の違いによる影響を分析した点は实际的である。しかし、分析は著者の提示したモデルを数学的に解いたものではなく、結論の一般性に疑問が残る。

第5章は、二重経済モデルの開放体系化の試みである。これも、問題が一般均衡的に設定されているのに対し、

分析は図を含めて記述的になされているので、かなり複雑で読みづらい。ただ、議論が工業化選好説から始まり、二重経済を前提した場合の輸入代替工業化および輸出指向工業化の影響を分析している点は興味深い。また、この延長として、工業化戦略の視角から、一見バラ色の輸出指向工業化は「輸出の実現性と国内産業の状態によって制約を受けること」(162ページ)、不効率と批判された輸入代替工業化は「幼稚産業保護論として非常に狭く解釈されてきているのを経済全体から眺めなければならないこと」(162ページ)を説いている。特に各種の幼稚産業保護基準は部分均衡的分析であり、一国経済全体への貢献をも考慮すべきであるという点は説得的であるし、また、輸出指向工業化と輸入代替工業化はそれほど対立的概念ではないという点も賛成できる。

IV

第3部は著者が経済開発へのニュー・アプローチとして提唱する未来像アプローチ(第7章)および新国際経済秩序(NIEO)の検討(第8章)より構成される。

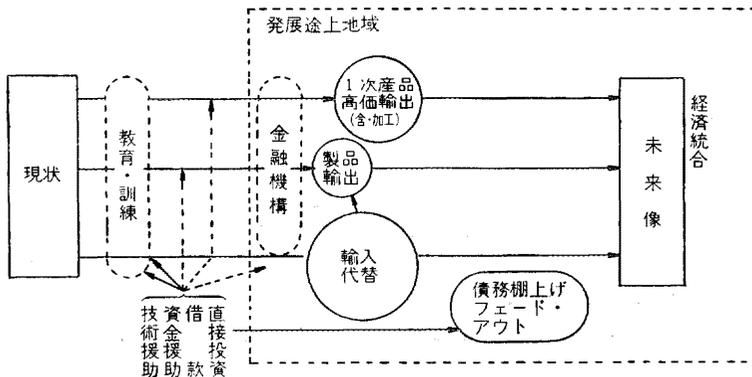
1970年に初めて提出された未来像アプローチのスキーマは、その後の国際環境の変化を踏まえて、下の図(194ページ)のように変更されているが、まずは第2章の議論(57ページ以降)もあわせて、その概要を説明しよう。

未来像アプローチ提唱の主な理由は二つある。第1は、マクロ経済成長率以外に明確な目標を持たない「現時点的アプローチ」に対する批判であり、適切な未来像を設定すれば適切で整合性のある長期的開発政策が立案し易いと主張する。第2は、現行開発経済学の論理は極度の抽象によって、結果的には途上国の社会的後進性を無視した先進国の経済学となっているとし、経済の域を越え

た総合的開発政策の必要性を説く。そして、著者の言う目標として未来像は、次の3点に要約される。第1は人的能力(たとえば、自主開発能力、適応能力、転換能力)の面で先進国と同じ水準に達することであり、このための教育、訓練が重視される。第2は、所得水準は労働の国際間移動が完全自由でない限り現先進国とは一致しないが、趨勢として一致する方向にあれば良いとする。第3は、上の人的能力と関連するが、それは経済現象としては、インダストリアル・コンプレックスのほぼ完全な同一化である。ただ途上国の多くは、人口規模が小さく、先進国と同様の幅広い産業基盤を持つことが難かしいので、経済統合によって問題の解決をはかるべきだとしている。

また、未来像アプローチに対する二つの重要な批判への反論も加えられている。第1の批判は、未来像が明確でないということである。これに対して、著者は「経済発展にはほぼ平均的なノーマル・パターンが存在し、一般的に低開発国はその径路をたどるという認識」(58ページ)を持ち、それは産業構造発展の実証研究によって示されているとしている。第2の批判は、未来像アプローチは実績の芳しくない輸入代替論を支持しているというものである。この点については、著者は輸入代替論そのものが間違っていたのではなく、第5章で触れたような適切な産業選択をしなかったのが原因であるとしている。例として、ハーシュマンの連関効果基準を後進性を無視した先進国経済学の誤用であるとして挙げているが、この例は若干ミスリーディングである。すなわち前方・後方両連関効果の高い産業を単純に選択する場合には著者の批判は当たる。しかし、ハーシュマン自身は同時に、一工場が効率的に生産しうる最小経済規模と国内

未来像アプローチの新スキーマ



市場の広さを比較することによってわかる実現可能性の確率も考慮すべきであるとしており、より慎重な選択基準を与えている(注1)。

以上で示された未来像にいたる経過は、シェーマに要約されている。インフラストラクチャーの整備として教育訓練、金融機構が特記され、開発戦略としては一次産品加工輸出、輸入代替、製品輸出が併存している他、援助や直接投資も含められている。さて全体を考察してみると、未来像を明確にすること自体、当面の政策選択を場当たりのなものでなくし、政策推進意欲を高めるといふ点で意義のあることである。現にシンガポールは、単純労働集約的産業から知識および技術集約的産業への転換を目標として設定し、強力にそのための政策を推進している。また、成長率以外の幅広い長期目標を持つべきだという論点も、「発展途上段階からいきなり効率至上主義を持ち込むこと自体が無理であり、しばらく後になって効率性を発揮するためのタメがあつてしかるべきだ」(59ページ)という意味で静態分析の限界を知る者にとっては説得的である。しかしながら、評者にとって、いまだ未来像は十分に明確だとは思われない。途上国が先進国と同様の産業基盤を持つという点にしても、あまりにも一般的すぎる。大まかに見れば、なるほどそうであるかも知れないが、現在の途上国が直面している国際経済環境は現先進国が経験したものと異なっており、その差が未来像のディテールの差として反映されなければならないはずである。また、実証研究として産業構造発展パターン的一般法則を認めたとしても、これを特定の途上国がおかれた環境の下での特定の発展パターンに書き替えることが具体的な政策たりえないが、このギャップを埋める議論がない。最後に、著者が与えた未来像は超長期のものであり、未来像にいたる経過はシェーマに示されたように比較的簡単なものである。つまり、未来像のみならず、未来像と現途上国の実像とのギャップを埋める研究が期待される所以である。なお、著者は、当面のこのような研究を「新国際経済秩序(NIEO)宣言」に求めているようで、NIEOの主張は未来像アプローチと一致するとしている。

第8章では、途上国の当面の主張であるNIEOと、これに対する代表的な批判がよく整理されている。第7章後半でも述べているように、基本的にNIEOを支持する著者は、経済の論理を超えて、途上国がたどった苦い開発の歴史に理解を示し、資源制約、公共財の存在、規模の経済の存在が広汎に見られる世界では価格メカニズム

に信頼することはできず、むしろ成長の成果の共同管理配分に進むべきだとまで言いきる。著者の良心と現状に対するいらだちを見る思いであるが、実現可能性について慎重な検討を要するところであろう。

(注1) Hirshman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, ニューヘヴン, Yale University Press, 1958年の第6章参照。

V

第4部は、最新の研究課題である新興工業国(NICs)に的をしぼった三つの章から構成されている。1960年代後半からの目覚ましいNICsの躍進については、OECDレポート『新興工業国の挑戦』に詳しいが、ここでもその数字を引用しつつ、いわゆるNICs問題の分析視角を、アジアNICsに焦点をあてつつ、簡潔に整理している(第9章)。特に、NICsの発展プロセスを、「NICs側が主体性をもって、先進国の直接投資を巧みに利用」(219ページ)したものと認識し、これを間接的に助けた国際環境として、1970年代の日本・アメリカ・EC間の産業構造の同質化による競争の激化を起因とした直接投資の活発化を指摘している。

第10章は、この直接投資の果たした役割について、さらに深く掘り下げたものである。ネイヤーの調査の引用(235ページ)によると、NICsの工業品輸出に占める多国籍企業のシェアは、香港で10%(1970年)、台湾で20%(1971年)、韓国で15%(1971年)、シンガポールで70%(1971年)、ブラジルで43%(1969年)、メキシコで25~30%(1972年)である。このような直接投資は、垂直的分業ならびに国際下請け的な水平分業を通じた国際的産業連関関係の強化を結果としてもたらしたが、著者はこの関係を優位・従属関係と決めつける。すなわち、先進国とNICsの経済規模に大きな格差があるため、先進国がくしゃみをすれば、NICsは風邪をひくが、逆は成立しないという論である。これは、マクロ・レベルでは正しいが、特定産業における追い上げ問題などの例に見られるように産業間レベルでは必ずしも成立しないであろう。国際産業連関関係の強化の実体と影響については、一層の実証研究(注1)が待たれる。

第11章は、再びアジアNICsに焦点をあて、将来展望をしており、多くの有用な示唆を含んでいる。問題を整理するための前提として、著者は経済(産業)発展を内発的発展と他発的発展に分ける。これを区別するものは、資本および経営を先進国に依存するかどうかであ

る。さらに、他発的発展は、政府が立案した産業発展計画にそって実行されるかどうかによって、自主性のあるものとそうでないものに分類される。そして、著者はシンガポールを除くアジア NICs は、繊維産業など多くの軽工業については、自主性ある他発的産業発展の段階から、すでに内発的産業発展の段階に移行しており、より高度な産業については自主性ある他発的産業発展の段階に入ったとしている。また NICs に対しても先進国が繊維輸出の自主規制を強要するなどの管理貿易の方向を打ち出したことにより、今後、内発的産業発展の段階にある産業は、一層途上国に市場を求めざるを得ないこと、NICs における賃金率上昇やフェード・アウト政策によってこれから自主性ある他発的産業発展をしようとする産業への直接投資誘致の可能性が薄らぐこと、世界貿易の管理化傾向のため、日本が韓国子会社からアメリカに輸出するというような例が困難になり、対 NICs よりも先進国間の直接投資が増加することなどを1980年代にNICs が直面する問題として指摘している。そして、「このような条件下では、アジアNICsの先進工業国企業の直接投資受入れよりは、技術導入や技術指導の受入れに重点をおく方が賢明であろう。」(259ページ)と結んでいる。著者の直接投資に焦点をあてたこのような展望は、かなりの程度説得的である。なお、韓国・台湾については国内市場規模もかなり大きくなっているため、国内要

因もあわせて、将来展望する必要がある。

(注1) たとえば、アジア経済研究所の推計による日本・韓国・アメリカ・ASEAN 5カ国を連結した1975年国際産業連関表の使用が考えられる。Institute of Developing Economies, *ASEAN International Input-Output Table, 1975*, SDS No. 39, 1982年参照。

VI

以上の各章をつらぬく著者の基本的主張は、開発目標としての未来像を設定し、動態的視点に立って広く経済要因以外にも配慮することのように思われる。このような、著者の意欲的研究姿勢は、ともすれば狭く限定した研究領域での論理の整合性に目をうばわれがちな評者にとって反省をせまるものである。しかし、この理想的姿勢を意味あるものにするためには、いまだ多くの実証研究がなされなければならない。著者の「際限のないブレイク・ダウン」と現実の政策立案との差を埋めるには、前にもふれたように、たとえばマクロ計量経済モデルによって各種要因の中でどれが重要であってどれがそうでないかを個別の国について見きわめる作業が必要であり、その努力によって著者の分析フレームワークも一層ワカブルなものとなるであろう。

長田博 (アジア経済研究所統計部投入産出課)